

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		小学校給食提供事業				②事業番号		7111	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 50 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法		直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	9	項	2	目	4	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名				会計		一般会計	
教育部		教育総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市内小学校児童及び教職員		① 児童数(5/1現在)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
栄養教諭の作成した献立原案を、各小学校の保護者代表及び給食担当の先生で構成される学校給食会献立委員会で、承認され献立ができる。副食は、「泉南市物資納品規格」に基づき材料購入を行い、学校給食センターにおいて、民間事業者が調理を行う。主食(牛乳・パン・ごはん)は業者から購入する。購入した主食と民間事業者が配送した副食は、民間事業者の配膳員が受領する。食器等の洗浄も民間事業者が行う。学校給食センターにおいては、安全・安心な学校給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」(文部科学省)等に基づき、衛生管理の徹底を図っている。		① 年間副食調理食数		食	
		② 年間給食提供日数		日	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に資するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供する。		① 給食を満足だと感じている児童の割合		%	
		計算式 アンケートの結果満足と感じる児童の割合			
		② 食中毒発生件数		件	
		計算式			
		③ 給食の残滓率		%	
		計算式 残食量÷提供量×100			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)					
学校給食の充実を図ることで、泉南市内の小学校児童たちが、健全な食習慣を身に付け健康で豊かな人間性を育むことができる。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		7 学校給食の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	児童数(5/1現在)	人	3,651	3,518	3,429	3,302	3,235	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	年間副食調理食数	食	710,606	691,876	668,615	648,556	638,756	
活動指標②	年間給食提供日数	日	191	192	190	191	193	
活動指標③								
成果指標①	給食を満足だと感じている児童の割合	%	—	—	79.6	—	—	
成果指標②	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	
成果指標③	給食の残滓率	%	—	3.3	3.0	—	—	
事業費	投入人員	人	1.52	1.20	1.34	1.34		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.60	0.60	0.70	0.70		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	13,214	10,617	12,356	12,356		
	直接事業費	千円	118,491	124,063	119,624	137,361		
	総事業費	千円	131,705	134,680	131,980	149,717		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	131,705	134,680	131,980	149,717		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校給食法に定められた学校給食の提供をおこなうため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	開始から現在までには、児童数の増加もあったが、今後は減少の一途を辿ると考えられる。施設・設備・機器の老朽化も著しく、大規模な改修・更新が必要であるため、民間の活力を活用した給食の提供方法を検討する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	配膳室の設備機器も経年劣化が生じているため、2校の牛乳保冷庫の更新を行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	栄養バランスのとれた、食育に配慮した学校給食を喫食することは、健康で豊かな人間性を育む一助となっていると考えられる。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	小学校給食における大阪府内自治体の実施率は100%であり、市が関与する必要がある。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供しており、合っている。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	成長期のすべての児童に、栄養バランスのとれた昼食が提供できなくなり、影響は大きい。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	現施設で可能な限りの安全・安心な学校給食が提供できている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	老朽化した施設を改修することで、より衛生的に給食を提供できる。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	認定こども園の給食があるが、0歳児に適した給食と、小学校児童に適した献立では、目的が大きく異なるため、統合しても成果を向上することは難しいと考えられる。					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	現在、調理・配送・洗浄・配膳室の運営など、施設管理等以外は、すべて民間委託をおこなっている。しかし、既存施設の大規模な改修等費用と、児童数減少を考慮すれば、民間施設での調理等委託も検討する必要がある。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	食材購入費は学校給食会に対して、保護者が納付している。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	現状のまま事業は継続するが、それと平行して、老朽化している施設・設備等について、根本的な対応方法を早急に検討する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
b	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	安全・安心な栄養バランスのとれた豊かな学校給食の提供を継続するためには、老朽化した施設、設備及び機器等を改修し、更新しなければならない。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	当面は、老朽化した機器等を更新していくが、現施設の大規模な改修が必要である。平成28年4月から開始した中学校給食(デリバリー方式)との兼ね合いもあり、給食民間調理場の誘致など、民間の活力を活用したスキームを検討する必要がある。